

予算の公表について（公告）

平成26年2月28日新潟県議会において議決された平成25年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成26年3月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成25年度新潟県一般会計補正予算

平成25年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ41,417,077千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,333,395,324千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
1 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
第7款 分担金及び負担金		千円 7,056,913	千円 235,564	千円 7,292,477
	第1項 分担金	1,616,108	70,974	1,687,082
	第2項 負担金	5,440,805	164,590	5,605,395
第9款 国庫支出金		169,480,757	16,524,817	186,005,574
	第2項 国庫補助金	127,453,545	16,524,817	143,978,362
第12款 繰入金		50,213,054	13,747,000	63,960,054
	第2項 基金繰入金	49,299,790	13,747,000	63,046,790
第13款 諸収入		175,618,317	99,696	175,718,013
	第5項 受託事業収入	7,713,607	49,718	7,763,325
	第6項 収益事業収入	3,699,575	49,973	3,749,548
	第8項 雑収入	7,646,716	5	7,646,721
第14款 県債		285,885,900	10,810,000	296,695,900
	第1項 県債	285,885,900	10,810,000	296,695,900
歳入	合計	1,291,978,247	41,417,077	1,333,395,324

2 歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第2款 総務費	第2項 総務管理費	千円 53,641,061	千円 771,404	千円 54,412,465	
第3款 県民生活・環境費	第1項 県民生活管理費	11,118,455	1,242,000	12,360,455	
	第2項 防災費	1,949,065	42,000	1,991,065	
		5,858,473	1,200,000	7,058,473	
第4款 福祉保健費	第5項 高齢福祉保健費	147,952,112	374,077	148,326,189	
	第8項 障害福祉費	38,569,075	1,313	38,570,388	
	第9項 児童家庭費	17,726,598	34,680	17,761,278	
		14,931,880	338,084	15,269,964	
第5款 労働費	第2項 労働雇用費	8,672,655	2,439,539	11,112,194	
		6,145,097	2,439,539	8,584,636	
第6款 産業費	第3項 商業振興費	139,731,628	500,000	140,231,628	
		119,844,239	500,000	120,344,239	
第7款 農林水産業費	第2項 地域農政推進費	82,677,254	7,376,378	90,053,632	
	第7項 水産業費	6,457,587	1,329,044	7,786,631	
		4,424,910	51,700	4,476,610	

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	
第2款 総務費	第2項 総務管理費	庁舎耐震改修費	771,404	千円
第3款 県民生活・環境費	第2項 防災費	原子力防災対策費	1,200,000	
第7款 農林水産業費	第7項 水産業費	県営漁港施設機能強化事業費	44,200	
		市町村営水産物供給基盤機能保全事業補助金	7,500	
第8款 農林業費	第8項 林業費	林道改良事業助成費	2,500	
		ふるさと越後の家づくり支援補助金	90,000	
		民有林造林奨励補助金	294,000	
		復旧治山事業費	252,255	
		防災林造成事業費	271,350	
		地すべり防止事業費	797,970	
		土地改良施設県管理費	143,424	
第9款 農林地管理費	第9項 農林地管理費	基幹水利施設管理事業補助金	49,680	

第10項 農地 基盤整備費	県営かんがい排水事業費	117,820
	県営ストックマメ幹水利用施設事業費	423,600
	県営農地防災排水事業費	72,180
	県営湛水防除事業費	1,027,000
	県営地すべり対策農地事業費	404,000
	県営ため池等整備事業費	4,000
	県営地盤沈下対策農地事業費	20,000
	県営経営体育成基盤整備事業費	228,095
	県営中山間地域対策事業費	20,000
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業助成費	30,760
第11項 農地 計画費	団体営里地棚田保全整備事業助成費	7,520
	震災対策農業水利施設点検・調査計画費	446,815
	震災対策農業水利施設点検・調査計画補助金	53,185
	県営農業農村整備調査計画費	29,400

第8款 土木費	第2項 道路橋りょう費	団体営調査設計事業補助金	174,500
		橋りょう維持修繕費	100,000
		隧道維持修繕費	171,000
		防災・防雪施設維持修繕費	29,000
		道路改良築費	1,152,970
		道路改良費(県単)	425,000
		地方特定道路整備改良築事業費	325,000
		道路安全施設費	508,200
		道路改良善費	537,600
		道路防災対策費	268,500
		橋りょう補修費(県単)	961,000
		隧道補修費	185,600
		舗装道路補修費	1,547,100
		防災・防雪施設補修費	384,500

	雪寒施設整備費	349,500
	道路融雪施設補修費	1,071,000
	緊急地方道路整備費	2,909,945
	緊急地方道路整備費(街路)	628,270
第3項 河川海岸費	河川管理施設機能確保事業費	187,450
	河川維持費	52,000
	広域河川改修費	2,253,700
	河川整備促進事業費	21,400
	河川総合流域防災対策整備費	276,500
	河川災害関連費	417,648
	床上浸水対策特別緊急事業費	105,000
	河川災害復旧関連緊急事業費	346,500
	河川整備備費	1,113,200
	海岸侵食対策費	180,300

		海岸高潮対策費	107,000
		海岸整備費	903,800
		堰堤改良費	118,139
第4項 砂防費		通常砂防費	242,320
		火山砂防費	249,600
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費	420,000
		砂防総合流域防災対策整備費	52,000
		災害関連連砂防費	43,965
		砂防工事費	529,340
		地すべり対策費	780,480
		地すべり防止工事費	446,390
		急傾斜地崩壊対策費	135,200
		急傾斜地崩壊防止工事費	20,270
		集落雪崩対策費	74,000

第5項 都市計畫費	街路事業費	128,010
	街路整備費	80,000
	公園整備費	21,505
	公園整備費(県単)	270,000
第9項 港灣費	港灣改修費	621,550
	港灣環境整備費	21,050
	港灣施設改良統合補助事業費	455,400
	港灣海岸保全費	610,600
第9款 警察費	警察活動費	112
	初動捜査強化対策費	104,000
	交通安全施設整備費	113,917
第10款 教育費	県立学校整備関係費	20,196
	高校大規模・耐震改修費(県単)	2,200,463
	高校外壁老朽化対策費	30,514

	第4項 特別支援学校費	特別支援学校大規模・耐震改修費	470,040
		特別支援学校大規模・耐震改修費(原単)	153,969
		特別支援学校外壁老朽化対策費	1,696
合	計		32,916,567

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事項	期間	限度額	説明
雪冷熱活用適地調査委託契約	平成26年度	11,000千円	
消費税増税対策設備投資緊急促進事業補助金交付決定	平成26年度	500,000千円	
県営水産生産基盤整備事業工事請負契約	平成26年度	300,000千円	
復旧治山事業工事請負契約	平成26年度	171,000千円	
水源森林再生対策事業工事請負契約	平成26年度	101,000千円	
地すべり防止事業工事請負契約	平成26年度	276,300千円	
復旧治山工事調査委託契約	平成26年度	4,000千円	
水源森林再生対策工事調査委託契約	平成26年度	14,000千円	
地すべり防止工事調査委託契約	平成26年度	31,700千円	
県営かんがい排水事業工事請負契約	平成26年度	132,000千円	
県営営体育成基盤整備事業工事請負契約	平成26年度	899,355千円	

道路改築工事請負契約	平成 26 年 度	120,000千円	
建設関係災害復旧工事請負契約	平成 26 年 度	400,000千円	
港湾改修工事請負契約	平成 26 年 度	480,000千円	

第4表 地方債補正
1 変更

起債の目的	補		正		前		正		後	
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	起債の方法	限度額	償還の方法
道路事業費	千円 8,012,000	普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	千円 8,592,000	補正前に同じ				
河川事業費	12,088,000									
海岸事業費	579,000									
砂防事業費	5,446,000									
街路事業費	281,000									
公園事業費	615,000									
港湾事業費	4,420,000									
空港事業費	247,000									
漁港事業費	685,000									
治山事業費	3,161,000									
農地事業費	8,708,000									

学校教育施設等整備事業費	280,000				645,000	
防災対策事業費	3,964,000				4,436,000	
地方道路等整備事業費	11,471,000				12,952,000	
合併特例事業費	2,649,000				2,698,000	
原子力発電施設等立地地域振興特別事業費	811,000				941,000	
行政改革推進債	9,344,000				9,431,000	
合 計	285,885,900				296,695,900	